

令和2年度市町村職員研修方針

令和2年度においては、「自治研修センター研修基本方針」のもと、以下の事項を重点に、変化する社会経済情勢に対応し、自立的で持続可能な自治体運営に求められる資質や能力を備えた人材の育成を図る。

(重点事項)

- (1) 公務員への信頼の確保が、住民の協力を引き出しながら行政を円滑に進めていくために不可欠であることを認識し、公務員としての高い倫理観と責任感を備え持つ職員を育成する。
- (2) 新たな行政課題にも対応した幅広い専門的知識や技能を習得させるとともに、職務遂行に必要とされる基本的態度及び判断力、問題解決能力を養成する。
- (3) 社会情勢の変化や多様化する住民ニーズに対応した施策を効果的かつ効率的に展開していくため、政策形成能力、政策執行能力などの向上を図る。
また、住民協働などの視点からの政策形成能力も引き続き育成する。
- (4) 厳しい財政状況の中でコスト意識を持ちながら、住民ニーズに応えた行政を積極的に推進していくため、行政の担い手としての意識改革と経営感覚の醸成を図る。

研修計画の主な変更点

(1) 一般研修

ア 新規採用職員研修(前期)の講師変更

- 「特別講話」(市町村単独) 講師変更
市町村長等→市町村の部課長

イ 一般職員基礎研修のカリキュラム等の変更

- ① 研修期間の変更(2泊3日→1泊2日)
- ② 「社会経済情報の見方」と「キャリアデザイン」は廃止し、「公務員倫理」、「職場のメンタルヘルス」及び「タイムマネジメント」は引き続き実施し、次のとおり2科目は講義時間を増やす。
「職場のメンタルヘルス」1時間50分→2時間(10分増)
「タイムマネジメント」5時間30分→7時間(1時間30分増)

ウ 新任課長補佐級研修のカリキュラム等の変更

- 「クレーム対応」は廃止し、「公務員倫理」、「補佐の役割とリスクマネジメント」及び「メンタルヘルス」は引き続き実施するとともに、次のとおり講義時間を増やす。
「公務員倫理」2時間30分→3時間30分(1時間増)
「補佐の役割とリスクマネジメント」4時間30分→6時間30分(2時間増)
「メンタルヘルス」1時間50分→3時間(1時間10分増)

(2) 特別研修

ア 大島会場の講座及び研修期間の変更

- 「行政に生かせる経済知識」(1日)→「クレーム対応」(2日)

イ 組数の変更

- ① 「わかりやすいプレゼンテーション」2組→1組へ1組減
- ② 「キャリアデザイン」3組→2組へ1組減
- ③ 「ニュー・パブリック・マネジメント」2組→1組へ1組減